

平成 29 年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 平成 29 年度 当初予算額 | 平成 28 年度 当初予算額 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------|--------|
| 一 般 会 計 | | 9,106,000 | 8,072,000 | 1,034,000 | 12.8 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険特別会計 | 3,322,621 | 3,209,126 | 113,495 | 3.5 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 274,840 | 253,719 | 21,121 | 8.3 |
| | 下水道事業特別会計 | 615,923 | 646,634 | △ 30,711 | △ 4.7 |
| | 漁業集落排水事業特別会計 | 14,257 | 15,585 | △ 1,328 | △ 8.5 |
| | 介護保険特別会計(保険事業) | 1,866,001 | 1,861,856 | 4,145 | 0.2 |
| | 介護保険特別会計(介護サービス事業) | 1,857 | 17,798 | △ 15,941 | △ 89.6 |
| | 淡輪財産区特別会計 | 9,413 | 7,544 | 1,869 | 24.8 |
| | 深日財産区特別会計 | 45,526 | 50,932 | △ 5,406 | △ 10.6 |
| | 多奈川財産区特別会計 | 65,620 | 64,723 | 897 | 1.4 |
| | 小 計 | 6,216,058 | 6,127,917 | 88,141 | 1.4 |
| 企業 会計 | 水道事業会計 | 706,262 | 743,032 | △ 36,770 | △ 4.9 |
| 合 計 | | 16,028,320 | 14,942,949 | 1,085,371 | 7.3 |

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | | 平成 2 8 年度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-------------|--------------------------|------|--------------------------|------|------------------------|----------------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | |
| 町税 | 2,015,319 | 22.1 | 2,035,679 | 25.2 | △ 20,360 | △ 1.0 |
| 地方譲与税 | 47,647 | 0.5 | 48,626 | 0.6 | △ 979 | △ 2.0 |
| 利子割交付金 | 3,488 | 0.0 | 5,334 | 0.1 | △ 1,846 | △ 34.6 |
| 配当割交付金 | 26,797 | 0.3 | 36,115 | 0.4 | △ 9,318 | △ 25.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 23,511 | 0.3 | 87,188 | 1.1 | △ 63,677 | △ 73.0 |
| 地方消費税交付金 | 327,030 | 3.6 | 344,968 | 4.3 | △ 17,938 | △ 5.2 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 50,244 | 0.6 | 50,906 | 0.6 | △ 662 | △ 1.3 |
| 自動車取得税交付金 | 22,439 | 0.2 | 18,288 | 0.2 | 4,151 | 22.7 |
| 地方特例交付金 | 6,325 | 0.1 | 5,962 | 0.1 | 363 | 6.1 |
| 地方交付税 | 1,894,000 | 20.8 | 1,946,000 | 24.1 | △ 52,000 | △ 2.7 |
| 交通安全対策特別交付金 | 4,000 | 0.0 | 4,000 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 54,318 | 0.6 | 58,762 | 0.7 | △ 4,444 | △ 7.6 |
| 使用料及び手数料 | 118,508 | 1.3 | 115,778 | 1.4 | 2,730 | 2.4 |
| 国庫支出金 | 1,670,359 | 18.3 | 1,125,090 | 13.9 | 545,269 | 48.5 |
| 府支出金 | 502,253 | 5.5 | 496,978 | 6.2 | 5,275 | 1.1 |
| 財産収入 | 47,378 | 0.5 | 45,280 | 0.6 | 2,098 | 4.6 |
| 寄附金 | 201,750 | 2.2 | 15,311 | 0.2 | 186,439 | 1,217.7 |
| 繰入金 | 493,351 | 5.4 | 328,552 | 4.1 | 164,799 | 50.2 |
| 繰越金 | 49,000 | 0.5 | 0 | 0.0 | 49,000 | 皆増 |
| 諸収入 | 79,983 | 0.9 | 129,183 | 1.6 | △ 49,200 | △ 38.1 |
| 町債 | 1,468,300 (1,378,600) | 16.1 | 1,174,000 (1,131,300) | 14.5 | 294,300 (247,300) | 25.1 21.9 |
| 歳 入 合 計 | 9,106,000 (9,016,300) | | 8,072,000 (8,029,300) | | 1,034,000 (987,000) | 12.8 (12.3) |

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | | 平成 2 8 年度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|---------|--------------------------|------|--------------------------|------|------------------------|----------------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | |
| 議会費 | 106,376 | 1.2 | 116,848 | 1.4 | △ 10,472 | △ 9.0 |
| 総務費 | 1,086,874 | 11.9 | 1,002,756 | 12.4 | 84,118 | 8.4 |
| 民生費 | 2,393,230 | 26.3 | 2,338,503 | 29.0 | 54,727 | 2.3 |
| 衛生費 | 653,725 | 7.2 | 596,243 | 7.4 | 57,482 | 9.6 |
| 農林水産業費 | 62,403 | 0.7 | 56,777 | 0.7 | 5,626 | 9.9 |
| 商工費 | 128,734 | 1.4 | 463,385 | 5.7 | △ 334,651 | △ 72.2 |
| 土木費 | 2,771,782 | 30.4 | 1,772,075 | 22.0 | 999,707 | 56.4 |
| 消防費 | 381,763 | 4.2 | 364,311 | 4.5 | 17,452 | 4.8 |
| 教育費 | 436,285 | 4.8 | 454,769 | 5.6 | △ 18,484 | △ 4.1 |
| 公債費 | 856,811 (767,111) | 9.4 | 866,747 (824,047) | 10.7 | △ 9,936 △ 56,936 | △ 1.1 △ 6.9 |
| 諸支出金 | 223,017 | 2.4 | 34,586 | 0.4 | 188,431 | 544.8 |
| 予備費 | 5,000 | 0.1 | 5,000 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 合 計 | 9,106,000 (9,016,300) | | 8,072,000 (8,029,300) | | 1,034,000 (987,000) | 12.8 (12.3) |

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

| 区 分 | 平成 2 9 年度 | | 平成 2 8 年度 | | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------|-----------|------|-----------|------|----------|-------|
| | 当初予算額 | 構成比 | 当初予算額 | 構成比 | | |
| 人件費 | 1,478,965 | 16.4 | 1,452,115 | 18.1 | 26,850 | 1.8 |
| 扶助費 | 742,901 | 8.2 | 682,810 | 8.5 | 60,091 | 8.8 |
| 公債費 | 767,111 | 8.5 | 824,047 | 10.3 | △ 56,936 | △ 6.9 |
| 物件費 | 1,453,760 | 16.1 | 1,356,139 | 16.9 | 97,621 | 7.2 |
| 維持補修費 | 109,415 | 1.2 | 106,856 | 1.3 | 2,559 | 2.4 |
| 補助費等 | 1,079,534 | 12.0 | 951,990 | 11.9 | 127,544 | 13.4 |
| 積立金 | 223,017 | 2.5 | 34,586 | 0.4 | 188,431 | 544.8 |
| 投資・出資・貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | — |
| 繰出金 | 869,688 | 9.6 | 842,203 | 10.5 | 27,485 | 3.3 |
| 普通建設事業費 | 2,291,909 | 25.4 | 1,778,554 | 22.2 | 513,355 | 28.9 |
| 歳 出 合 計 | 9,016,300 | | 8,029,300 | | 987,000 | 12.3 |

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(29年度89,700千円、28年度42,700千円)を除いています。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成29年度の新規施策、「拡充」は平成29年度から一部拡充する施策

(単位:千円)

| 施策項目・事業名称 | | 内 容 | 予算額 |
|---|------------------|--|---------|
| 基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政) | | | |
| | 人権相談事業 | 人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。 | 2,187 |
| | 戸籍電算化事業 | 戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。 | 14,024 |
| | 地域活性化事業 | 岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。 | 1,893 |
| | ふるさと応援事業 | 広報紙や町のホームページ・関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに、寄附をいただいた方に対して、金額に応じて町の特産品等を贈呈する。 | 110,695 |
| | 配偶者等虐待防止緊急一時保護事業 | 配偶者その他の家族からの身体的・精神的な暴力等により、危害を受け又は受ける恐れのある虐待被害者に対して、必要に応じて契約した施設において緊急一時保護を行う。 | 47 |
| | 社会保障・税番号制度への対応 | 社会保障や税の負担と給付の公平性を図り、複数の機関に存在する個人の情報を同一の情報であることが確認できるようにする社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修・運用を行う。 | 11,700 |
| | 公会計システムの導入 | 従来 of 会計制度に加え、新たに国が示す統一基準に基づく発生主義・複式簿記の手法を取り入れるとともに、ICTを活用した固定資産台帳を整備することで財務書類の作成を行う。 | 6,804 |
| | 広域福祉共同処理事業 | 泉佐野市以南の3市3町で「広域福祉課」を設置し、社会福祉法人の運営指導など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。 | 8,705 |
| 拡充 | 議会報告の充実 | 定例会などの議会報告を「議会だより」として広報することで、活動報告など内容の充実を図る。 | 461 |
| 拡充 | 地方創生総合戦略事業 | 人口の定住を図り、地域の活力を維持するため、「岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた移住・定住支援やタウンプロモーションの取組みを進める。平成29年度は、出産祝金の支給額を拡充することで子育て環境の向上を図る。また、起業・創業支援補助金の創設、大阪大学と連携した空き家活用事業に取組むことで、人口流出・雇用の創出など本町の地域課題の解決を目指す。 | 17,894 |
| 新規 | 地域おこし協力隊事業 | 都市地域から地域活性化に意欲のある人材を「地域おこし協力隊」として募集し、本町への移住・定住支援に関する活動を委嘱する。また、地域おこし協力隊が一定期間地域に居住し地域協力活動を行うことで、地域課題の克服とともに隊員のその地域への定住・定着を図る。 | 3,034 |
| 新規 | 町ホームページのリニューアル | だれもが利用しやすく、わかりやすいホームページとなるようリニューアルを行う。 | 1,159 |
| 新規 | パスポート交付事業 | 大阪府からの権限移譲により、旅券発給事務に係る申請受理や交付などの窓口対応業務を行う。 | 3,617 |
| 新規 | 広域まちづくり事業 | 泉南市以南の2市2町で「広域まちづくり課」を設置し、開発許可など専門性の高い事務について共同処理を行うことで事務の効率化を図る。 | 3,295 |
| 基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化) | | | |
| | 外国青年招致事業 | 小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることで外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。 | 4,216 |

| 施策項目・事業名称 | | 内 容 | 予算額 |
|-----------|----------------------------------|--|---------|
| | おおさか元気広場推進事業 | 放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。 | 448 |
| | 学校支援地域本部事業 | 放課後や週末に中学校区での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。 | 273 |
| | 学力向上チャレンジアップ事業 | 児童の学力向上の取組みが緊急の課題であることから、知識を問う課題だけでなく、思考力・判断力等を育成するWEB学習教材を授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テストで検証する。 | 1,081 |
| | 給食センターの運営 | 栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。 | 122,705 |
| | 地域子ども見守り事業 | スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。 | 1,408 |
| | 子育て支援センターの運営 | 育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。 | 10,093 |
| | サイエンティフィック・トレーニングの実施 (淡輪幼稚園) | 毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見える」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を年長・年中の児童を対象に実施する。 | 254 |
| | 岬の歴史館事業 | 資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。 | 3,449 |
| | 幼稚園就園奨励事業 | 基準に該当する保護者に対して、所得に応じて幼稚園就園奨励費を支給することで家計の負担を軽減する。 | 844 |
| | 小学校非構造部材耐震化事業 | 地震で落下した場合に重大な被害につながる恐れがある淡輪小学校及び深日小学校体育館の壁面バスケットゴールの耐震補強工事と多奈川小学校の天井梁改修工事を行う。 | 811 |
| | 中学校非構造部材耐震化事業 | 地震で落下した場合に重大な被害につながる恐れがある岬中学校体育館の壁面バスケットゴールの耐震補強工事を行う。 | 357 |
| | 乳幼児等医療費助成事業 | 乳幼児等の健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策の拡充を実施してきたことで、現在、所得に制限されることなく入院・通院とも助成対象を中学校卒業年度末までに上げている。 | 30,056 |
| | 児童虐待防止事業 | 児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し、関係機関と連携することで児童虐待を未然に防止する。 | 368 |
| | スクールソーシャルワーカー設置事業 | いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカーを配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。 | 444 |
| | 一時預かり事業 (一般型・幼稚園型) | 保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減として、町立の子育て支援センター(一般型)や淡輪幼稚園に加えて、子ども・子育て支援新制度に移行した私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において実施することで子育てを支援する。 | 5,232 |
| | 子ども・子育て支援に係る施設型給付事業 | 子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する(利用者への個人給付であるものの、施設が代理受領を行う)。 | 89,906 |
| | 子育て短期支援事業 (ショートステイ・トワイライトステイ) | 保護者が疾病、出産、育児不安等で家庭での養育が一時的に困難な場合などへの対応として児童養護施設と契約し短期入所(ショートステイ)・夜間養護(トワイライトステイ)を実施する。 | 143 |
| | 深日小学校グラウンド改修事業 | グラウンドの排水対策工事を行うことで教育環境の改善を図る。 | 3,627 |
| | グローバル教育・国際理解教育推進事業 | 「大阪府公立小学校英語学習6ヵ年プログラム」を活用し、小学校6年間を通じて英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を身に付け、英語技能検定5級相当の英語力を身に付ける。 | 39 |
| 拡充 | スクールカウンセラー設置事業 | 小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。就学前から教育相談の機会の充実を図るため、新たに平成29年度から幼稚園にもカウンセラーを設置する。 | 1,113 |
| 新規 | 中学校学力エンパワメント推進事業 | 中学校における学力向上や授業改善について、学識経験者による教員研修を行う。また、活用力を高めるための教材等を活用し、学力向上の充実を図る。 | 126 |

| 施策項目・事業名称 | | 内 容 | 予算額 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|---|---------|
| 新規 | 子どもの体力向上推進事業 | 和歌山大学の協力をもとに各小学校の子ども(小3、小4)の体力・運動能力の分析を行い、それぞれの課題に合った体育授業のあり方について教員研修を行う。また、大学教授と学生が共同して効果的な授業を行い、体力テスト及びアンケート等で検証する。 | 329 |
| 新規 | 子育て援助活動支援事業の実施 (ファミリーサポートセンター事業) | 子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を実施することで子育て支援の充実を図る。 | 1,534 |
| 新規 | 多奈川小学校手すり改修事業 | 経年劣化した多奈川小学校の教室棟・管理棟の手すり及び非常階段手すりの改修工事を行うことで教育環境の改善を図る。 | 1,431 |
| 新規 | 病児保育事業の実施 (体調不良児対応型) | 児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行うことで保育サービスの充実を図る。 | 2,868 |
| 新規 | 子育て環境整備事業 | 乳幼児がいる保護者が来庁した際に授乳やおむつ交換ができるスペースを庁舎内に確保することで子育て世代に優しい環境づくりを進める。 | 868 |
| 新規 | 旧深日保育所解体撤去事業 | 平成28年4月の深日保育所の移設に伴い、旧施設については子どもの遊び場や世代間交流広場などの跡地利用を検討するとともに、平成29年度は解体撤去のための実施設計を行う。 | 3,000 |
| 新規 | 淡輪幼稚園エアコン設置事業 | 淡輪幼稚園の保育室と職員室にエアコンを設置することで教育環境の改善を図る。 | 3,276 |
| 基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉) | | | |
| | 小地域ネットワーク活動補助事業 (社会福祉協議会) | 援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支え合い活動を行う。 | 8,500 |
| | 生活支援ハウス運営事業 | 自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。 | 11,015 |
| | 障害福祉サービス事業 | 自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。 | 338,152 |
| | 障害者医療助成事業 | 認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。 | 24,795 |
| | 障害支援区分認定調査・審査会経費 | 障害者総合支援法に基づくサービス提供のため障害支援区分の認定を行う。 | 5,139 |
| | コミュニティソーシャルワーカー設置事業 | 要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。 | 3,316 |
| | 健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度) | 指定管理制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。 | 53,675 |
| | 社会福祉協議会への支援の実施 | 社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。 | 20,066 |
| | 障害者相談支援事業 | 相談支援体制を町内の事業者である「愛の家」を活用することで、相談支援事業の充実を図る。 | 2,237 |
| | 妊婦健康診査などの母子保健事業 | 妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て支援の充実を図る。平成24年度以降、段階的に施策の拡充を実施してきたことで、現在、超音波検査など健診内容等に応じて柔軟に活用できるフリー券とし、妊婦1人あたり助成額の引き上げを行った。 | 7,362 |
| | 妊婦歯科健診事業 | 妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り母子の健康を保持する。 | 90 |
| | 総合生活相談事業 | 文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩みについて、相談事業を行うことで住民の福祉の向上を目指す。 | 1,248 |
| | 肝疾患対策推進事業 | C型肝炎陽性者の割合が多い本町において、大阪府の肝炎治療医療費助成制度の自己負担金について、町独自の助成制度により全額助成することで本人の経済的負担をなくすとともに、保健師の訪問により受療勧奨を行うことで早期に適切な医療につなげるよう支援する。 | 1,658 |

| 施策項目・事業名称 | | 内容 | 予算額 |
|------------------------------------|------------------------------------|---|--------|
| 拡充 | 臨時福祉給付金給付事業 | 平成26年4月からの消費税率引上げに伴い消費税額の影響が大きい住民税非課税者への給付を契機に、対象者や金額の見直しを行いつつこれまで継続されてきた。平成29年度は、住民税非課税者への給付額を増額(3千円→15千円)することで支援を拡充する。 | 71,122 |
| 拡充 | シルバー人材センター活動補助事業 | シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助の拡充を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。 | 6,974 |
| 新規 | 身体障害者訪問入浴サービスの実施 | 身体に重度障害のある方の生活を支援するため、看護師や介護職員が本人の居宅を訪問し、入浴サービスを行う。 | 750 |
| 新規 | 出産前後の家事・育児支援ヘルパー派遣事業 | 出産前後にひとり親家庭や体調が不十分で家事や育児をすることが困難で、親族などの支援を受けることができない家庭に低額でヘルパーを派遣することで、家事(掃除・洗濯・買い物等)や育児(おむつ交換・沐浴補助等)を援助する。 | 560 |
| 新規 | セルフメンタルヘルスチェック(こころの体温計)の導入 | パソコン・携帯電話・スマートフォンから町のホームページにアクセスし、簡単な質問に答えることで、自分自身の現在のこころの状態を把握できるシステムを導入する。 | 83 |
| 新規 | 保健センター便所改修事業 | 保健センターは高齢者や身体の不自由な方の利用が多いことから、温水洗浄便座に改修することで、利用者の利便性の向上を図る。 | 812 |
| 新規 | 保健センター耐震補強事業 | 保健センターは災害発生時には災害医療センターとしての役割を担うことから、平成29年度に耐震診断(第2次診断)を実施し、今後の耐震補強を検討する。 | 3,400 |
| 基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光) | | | |
| | 地域就労支援事業 | 地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。 | 3,489 |
| | 害虫・鳥獣等防除事業 | 有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。 | 753 |
| | 海釣り公園道の駅の管理 | 道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。 | 3,884 |
| | 商工会への支援の実施 | 岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。 | 3,550 |
| | 企業誘致優遇措置助成事業 | 多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、用地取得費用及び水道料金を助成することで町内の産業の振興を図る。 | 34,426 |
| | 多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の管理 | 多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)を住民の健康とコミュニケーションの形成に寄与できる公園となるよう維持管理を行う。 | 10,150 |
| | 深日港観光案内所の運営 | 平成27年度に国土交通省から登録を受けた「みなとオアシスみさき」の基本施設である深日港観光案内所を運営することで、町の賑わいの交流拠点として、深日港及び町全体の賑わいを創出する。 | 3,528 |
| 拡充 | 観光協会への支援の実施 | 本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、「みなとオアシスみさき」を核とした地域を活性化するための観光案内所の運営の充実を初めとして、観光イベントの実施やポスター・リーフレットの作成等に加えて、新たに大学との連携による新規事業の企画などを実施することで情報発信等に対する助成を強化する。 | 4,703 |
| 新規 | オリンピック・パラリンピック事前キャンプ(ビーチバレー競技)誘致事業 | 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックのビーチバレー競技の事前トレーニングキャンプ地をせんなん里海公園ビーチバレー競技場(潮騒ビバレー)に誘致するためPRパンフレットを作成する。 | 920 |
| 新規 | 道の駅「みさき」の運営 | 平成28年度に完成した道の駅を運営することで、海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化を図る。 | 8,806 |

| 施策項目・事業名称 | | 内容 | 予算額 |
|--------------------------------------|------------------------|---|---------|
| 新規 | 海釣り公園(とっとパーク小島)修繕計画の策定 | 関西国際空港二期事業で利用した土砂搬出棧橋を活用した海釣り公園は平成19年度のオープン以来10年が経過したため、棧橋・手すり等の劣化が目立ってきている。施設の延命化を図るため今後の修繕計画を策定する。 | 6,340 |
| 新規 | 旅客船社会実験運航事業 | 深日港活性化の取組みを進めるため、岬町と洲本を結ぶ旅客船を一定期間社会実験運航し航路復活に向け需要開拓を行う。 | 27,276 |
| 基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全) | | | |
| | 自然海浜保全対策事業 | 大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。 | 2,304 |
| | 合併処理浄化槽設置補助事業 | 自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。 | 1,906 |
| | ごみ処理施設の運営 | 生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。 | 180,026 |
| | し尿処理施設の運営 | | 96,014 |
| | リサイクル施設の運営 | 分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。 | 13,839 |
| | ごみ減量化対策事業 | ごみ減量化を図るため家庭用電気式生ごみ処理機の購入補助を行う。 | 120 |
| | 泉州南広域消防組合への負担金 | 住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。 | 335,441 |
| | 防災訓練の実施 | 大地震等による災害を想定し、住民が地域の実情に即した防災訓練を実施することで、災害に対する備えや防災意識の高揚を図る。 | 505 |
| | 防犯カメラ設置補助事業 | 地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで、犯罪の発生を抑止する。 | 400 |
| | 災害用物資備蓄経費 | 東日本大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応するため、「岬町地域防災計画」の内容に即して物資の備蓄を図る。 | 3,642 |
| 拡充 | コミュニティバス運行事業 | 平成28年4月から町が運行主体となっているコミュニティバスについて、通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として運行する。平成29年度は、新たに開駅する道の駅にも乗り入れすることで、利用者の利便性の向上を図る。 | 69,855 |
| 拡充 | 深日火葬場解体撤去事業 | 現在休止している深日火葬場において、平成27年度のダイオキシン等の調査業務、平成28年度的设计業務に続き、平成29年度は施設の解体撤去を行い、跡地利用を検討する。 | 30,262 |
| 拡充 | 自転車駐輪場防犯カメラ設置事業 | 平成27年度に防犯カメラを淡輪駅、みさき公園駅、多奈川駅の自転車駐輪場に設置したのに続き、平成29年度は新たに深日町駅に設置し、淡輪駅、みさき公園駅に増設を行う。 | 985 |
| 拡充 | 防災行政無線整備事業 | 無線設備規則の改正により、平成34年11月末をもって現在の防災行政無線機が使用できなくなるため、現在のアナログ式からデジタル式に再整備するとともに、耐震性に不安がある本庁舎から本庁舎南側の町有地(坊の山)に移設を行う。無線の中継局舎や防災備蓄倉庫の建設に向け、平成28年度の実設計に続き、平成29年度は造成工事を行う。 | 13,322 |
| 新規 | 消防団車両整備事業 | 現在、淡輪分団に配置している老朽化したポンプ付積載車から新たに可搬積載車(軽四)に更新することで、地域の消防力の充実を図る。 | 6,147 |
| 新規 | 消火器用具の配布 | 全国的に初期消火活動の重要性が再認識されている中で、初期消火活動に有効な消火器用具(投てき型消火剤・天ぷら油火災用消火剤)を各世帯に配布することで、被害抑制及び防火意識の向上を図る。 | 6,825 |

| 施策項目・事業名称 | | 内 容 | 予算額 |
|-------------------------------|--------------------|---|-----------|
| 基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤) | | | |
| | 既存民間建築物耐震診断等補助事業 | 既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。 | 2,180 |
| | 地籍調査事業 | 国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査を行う。 | 400 |
| | 町道海岸連絡線整備事業 | 町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成25年度の事業着手以来、これまで測量設計や用地買収等を実施してきた。平成29年度は道路整備工事等を行うことで年度末の完成を目指す。 | 1,355,288 |
| | 橋りょう整備事業 | 平成25年度に策定した「橋りょう修繕計画」に基づき、必要性が高い橋りょうの整備を年次的に実施するにあたり、平成29年度は古田橋の整備を行う。 | 10,000 |
| | 町道舗装修繕事業 | 平成25年度に策定した「町道舗装修繕計画」に基づき、平成26年度から必要性が高い箇所から順次舗装修繕を行う。 | 30,000 |
| | 町営緑ヶ丘住宅建設事業 | PFIの手法を活用して町営緑ヶ丘住宅の建替事業を実施するにあたり、平成26～27年度の第1期工区(A棟63戸建設等)に続き、平成28～29年度の第2期工区(B・C棟63戸建設、公園整備等)を実施することで年度末の完成を目指す。 | 534,821 |
| | 橋りょう点検の実施 | 国の通知に基づき、平成30年度までに町の全ての橋りょうの点検(106箇所)が必要となるため年次的に計画をたて、平成29年度は80箇所を実施する。 | 31,500 |
| 拡充 | 町道西畑線整備事業 | 西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることから、平成32年度の完成に向け、平成28年度の実施設計に続き、平成29年度は用地買収等を行う。 | 93,160 |
| 拡充 | (仮称)町道多奈川歴史街道線整備事業 | 歴史的文化施設である興善寺、理智院、産土神社への道路が狭いため、参拝・訪問者等の通行に支障が生じている。平成28年度の測量設計等に続き、平成29年度は用地買収等を行い平成30年度の完成を目指す。 | 68,560 |
| 拡充 | 町道美化センター連絡線整備事業 | 府道から町立美化センター、健康ふれあいセンターへの進入路が狭いため、年次的に拡幅工事を実施していく。平成28年度の測量設計等に続き平成29年度は一部拡幅工事等を行う。 | 11,300 |
| 新規 | (仮称)町道美崎苑連絡線整備事業 | 当該地域は主要道路との接続が乏しいため、現在整備中の町道海岸連絡線との接続を図ることで、災害時などの緊急交通道路としての整備を行う。平成29年度は測量設計を実施する。 | 8,200 |
| 新規 | LED外灯整備事業 | 防犯や安全な通行のための町内各所に設置している現在の蛍光灯タイプの外灯をLED外灯に切替えを行うことで、省エネを推進するとともに維持管理費用の抑制を図る。 | 10,159 |

※「新規」は平成29年度の新規施策、「拡充」は平成29年度から一部拡充する施策

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成29年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 134,659千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 2,211,741千円

（単位：千円）

| 大 区 分 | 小 区 分（事業名） | 平成29年度 当初予算額 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-------|------------|-----------------|--------------------|-----------|---------|---------|--------------------------------|---------|-----------|---------|
| | | | 特 定 財 源 | | | | 一 般 財 源 | | | |
| | | | 国庫支出金 | 府支出金 | 地方債 | その他 | 地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分） | その他 | | |
| 1 | 社会福祉 | 1 | 障害者福祉事業 | 440,613 | 204,019 | 115,180 | 0 | 1 | 13,374 | 108,039 |
| | | 2 | 高齢者福祉事業 | 384,296 | 884 | 23,989 | 0 | 9,407 | 38,554 | 311,462 |
| | | 3 | 児童福祉事業 | 716,350 | 193,146 | 119,982 | 2,700 | 42,554 | 39,430 | 318,538 |
| | | 4 | 母子福祉事業 | 8,696 | 0 | 4,044 | 0 | 0 | 512 | 4,140 |
| | | 5 | 地域福祉事業 | 111,488 | 71,122 | 12,845 | 0 | 20,261 | 800 | 6,460 |
| | | 小 計 | | 1,661,443 | 469,171 | 276,040 | 2,700 | 72,223 | 92,670 | 748,639 |
| 2 | 保健衛生 | 1 | 健康増進事業 | 20,526 | 118 | 969 | 0 | 362 | 2,101 | 16,976 |
| | | 2 | 予防対策事業 | 31,278 | 0 | 73 | 0 | 0 | 3,438 | 27,767 |
| | | 3 | 母子保健事業 | 12,395 | 293 | 111 | 0 | 196 | 1,299 | 10,496 |
| | | 小 計 | | 64,199 | 411 | 1,153 | 0 | 558 | 6,838 | 55,239 |
| 3 | 社会保険 | 1 | 国民健康保険事業特別会計（繰出金） | 161,093 | 25,985 | 91,473 | 0 | 0 | 4,806 | 38,829 |
| | | 2 | 介護保険事業特別会計（繰出金） | 260,446 | 2,130 | 1,065 | 0 | 709 | 28,258 | 228,284 |
| | | 3 | 後期高齢者医療事業特別会計（繰出金） | 64,560 | 0 | 45,617 | 0 | 0 | 2,087 | 16,856 |
| | | 小 計 | | 486,099 | 28,115 | 138,155 | 0 | 709 | 35,151 | 283,969 |
| 合 計 | | | 2,211,741 | 497,697 | 415,348 | 2,700 | 73,490 | 134,659 | 1,087,847 | |

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成29年度予算額の17分の7に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。